

## 自治体DX調査特別委員会（報告者：杉田ひろし委員長）

### ◆主な調査内容

1	調査事項	板橋区におけるデジタルトランスフォーメーションの推進について
	概要	「板橋区ICT推進・活用計画2025」や「自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画」について質疑し、ICT推進・活用計画2025におけるビジョン策定の経緯や基幹系業務システムの標準化に対する区の方向性、テレワーク環境の整備状況について、現状や課題を確認した。
	意見	今後の調査事項について、「デジタル改革関連法を踏まえた区のDX推進に係る諸課題について調査すべき」といった意見や、「オープンデータの公開状況と公開時のルールについて調査すべき」など様々な意見・提案が出された。
2	調査事項	情報管理のあり方について
	概要	区政情報課長より「区における個人情報保護制度のあり方」について、令和3年改正個人情報保護法改正概要、令和3年改正法の施行に向けたスケジュール及び今後の方向性について報告を受け、改正個人情報保護法の施行による区への影響やDX推進における個人情報保護審議会の役割について、質疑を行った。
	意見	「個人情報保護の視点を踏まえつつ、データ利活用の推進を行うべき」など様々な意見・提案が出された。
3	調査事項	情報システムの標準化・共通化の対応及び行政手続等のデジタル化・オンライン化について
	概要	IT推進課長より、経緯・概要・区の推進体制について報告を受け、情報システムの標準化・共通化のスケジュールに対する区の見解や行政手続のオンライン化に伴う窓口業務への影響について、質疑を行った。
	意見	「オンライン手続の対象拡大に向けて、多様な区民ニーズの把握に努めるべき」など様々な意見・提案が出された。

※建議理由・重点調査項目については、区議会だより197号・198号の8面をご覧ください。

## 地域・経済活性化調査特別委員会（報告者：竹内愛委員長）

### ◆主な調査内容

1	調査事項	コロナ禍における地域活動及び地域経済の現状について
	概要	地域・文化・スポーツ、高齢者の社会参加、産業の各分野から報告を受け、地域活動等を再起動していくにあたっての課題や区施設の休館による区民への影響、区内事業者に対する中長期的な支援策について、現状確認を行った。
	意見	次回以降の調査事項について、「区主催事業のあり方について、点検や見直しに向けた調査を行うべき」、「コロナの影響による生活困窮者の現状や施策について調査を行うべき」など様々な意見・提案が出された。
2	調査事項	生活困窮者対策について
	概要	区の取り組みをまとめた資料を基に、関係機関や事業者との連携について、質疑を行った。
	意見	「支援事業を実施する中で相談内容のデータを蓄積し、事業の評価・分析を行うべき」、「支援を必要とする方がスムーズに情報を受け取り、適切な支援を受けられる体制を強化すべき」など様々な意見・提案が出された。
3	調査事項	区が行う事業のあり方について
	概要	「区民に対する情報提供の手段やオンラインの活用について」や「いたばしアーティスト応援キャンペーンの実施結果について」の質疑を行った。
	意見	「区民の声を十分に反映して事業を実施していくべき」など様々な意見・提案が出された。

※建議理由・重点調査項目については、区議会だより 197号・198号の8面をご覧ください。

## 災害対策調査特別委員会（報告者：大田ひろし委員長）

### ◆主な調査内容

1	調査事項	避難所の運営について
	概要	避難所の運営状況や感染症対策について、現状や課題を確認した。
	意見	「避難所の収容人数を確保するため、小・中学校以外の公共施設や民間施設を活用できるように、協力を得られる施設の調査に努めるべき」、「女性の支援には、女性の視点が重要であるため、全避難所に女性職員を十分に配置すべき」、「避難所での感染者の誘導やプライバシー対策等について検討すべき」など様々な意見・提案が出された。
2	調査事項	避難支援について
	概要	避難行動要支援者が安心して避難できる支援や福祉避難所の早期開設に向けた取組について、現状や課題を確認した。
	意見	「個別避難計画は、いつ起こるかわからない大災害に備え、より早期に作成すべき」、「指定避難所から福祉避難所への移動は困難であるため、個別避難計画を作成した避難者へ社会福祉施設が情報を発信し、各福祉施設の実情に応じて、直接福祉避難所へ避難できるようにすべき」など様々な意見・提案が出された。

※建議理由・重点調査項目については、区議会だより 197号・198号の8面をご覧ください。

# インクルージョン推進調査特別委員会（報告者：間中りんぺい委員長）

## ◆主な調査内容

1	調査事項	(1) 障がいのある子どもへの支援の現状について (2) 障がい者への就労支援の現状について
	概要	「障がいのある子どもへの支援の現状について」及び「障がい者への就労支援の現状について」の現状確認と質疑を行った。
	意見	現在2園で整備されている医療的ケア児保育の拡充・拡大の可能性や「障がい者差別解消法ハンドブック」を教員がさらに活用する環境を整え、一人ひとりにあった個別の配慮を目指すべきなど様々な意見・提案が出された。
2	調査事項	特別な支援を必要とする子どもへの支援について
	概要	「乳幼児家庭全戸訪問事業」や「乳幼児健康診査」、児童館における「ホットプログラム」などの運営状況を確認し、質疑を行った。
	意見	「居住地が変更になった場合において、自治体間での情報共有・提供が重要」、「支援事業等は中止や縮小とするのではなく、実施回数を増やすなど、より安心して参加できる形に再構築すべき」、「発達障がいは、特性を理解すれば普通に生活ができるため、特別な問題ではないということを周知・啓発すべき」など様々な意見・提案が出された。
3	調査事項	当事者家族に対する理解の促進について
	概要	児童発達支援センターや子ども発達支援センター、発達支援のための親の会などの取り組みの現状について、確認と質疑を行った。
	意見	「障がい当事者が必要とする支援等について実態調査を行い、現状を把握することが必要」、「障がいがある子どもの兄弟に対するケアの社会的認識も重要」、「子ども発達支援センターの支援者研修については必要性が高く、録画も含めた動画配信など様々な方法で受講できるようにする必要がある」、「障がい児の親の会について、心理的負担の軽減や保護者支援を継続できるよう計画構築を行うべき」、「インクルージョンの推進に向け、当事者家族からのコメントなど様々な情報を発信する必要がある」など様々な意見・提案が出された。

※建議理由・重点調査項目については、区議会だより197号・198号の8面をご覧ください。

議会運営委員会・各常任委員会（報告者：安井一郎実行委員長）

◆主な審査内容

企画総務委員会		
1	件名	議案第35号「東京都板橋区職員定数条例の一部を改正する条例」
	概要	令和4年度の職員定数を、令和3年度より111人増の3,587人と条例を改正する。
	意見	「行政需要の変化に対応するための必要な改正である」とし賛成との意見と、「さらに多くの職員の配置が必要であるため本改正内容では不十分である」とし反対との意見があった。
	結論	原案可決
区民環境委員会		
2	件名	陳情第193号「地域センターを核にした地域コミュニティづくりに関わる陳情」
	概要	地域コミュニティの再生をはかるため、地域センターの組織改正と職員定数増、土日開所の体制づくりを進めるとともに、「地域づくりコミュニティネットワーク会議」の常設をはかることを求める。
	意見	「地域ネットワークの形成に向けて、様々な団体や個人の協力の下に、ネットワーク会議が開催できるようにすべき」とし採択との意見と、「地域センターは、地域の多様な会議体をネットワークでつなぐことで地域課題の解決を目指しており、新たな会議体を設けるべきではない」とし不採択との意見があった。
	結論	不採択
健康福祉委員会		
3	件名	陳情第196号「後期高齢者医療費負担軽減を求める意見書提出の陳情」
	概要	後期高齢者医療費負担軽減を求める意見書提出を求める。
	意見	「後期高齢者の受診控えを防ぐために、医療費の窓口負担を2割にすべきでない」とし採択との意見と、「全世代対応型の社会保障制度を構築するために必要な法改正である」とし不採択との意見があった。
	結論	不採択

都市建設委員会		
4	件名	議案第30号「東京都板橋区立公園条例の一部を改正する条例」
	概要	新たに「公募設置管理制度」を導入するにあたり、この制度の「建ぺい率」に関する条文を、公園条例に規定する。また、使用料と占用料の算定基準としている固定資産税評価額が改定となったことに伴い、料金を改定する。
	意見	「公募設置管理制度の導入や固定資産税評価額の改定に伴う妥当な改正である」とし賛成との意見と、「公募設置管理制度の導入によって、公園施設の設置の際、住民や議会の関与が希薄になる恐れがある」とし反対との意見があった。
	結論	原案可決
文教児童委員会		
5	件名	議案第17号「東京都板橋区子ども家庭総合支援センター条例」
	概要	児童相談所と子ども家庭支援センターの機能を併せ持つ「板橋区子ども家庭総合支援センター」の開設にあたり、設置場所や業務等について、条例において規定整備を行う。
	結論	原案可決

※令和4年第1回定例会の議案・陳情の審議結果は、区議会だより200号の6面をご覧ください。